

公益社団法人 全国病院理学療法協会

広 報

令和3年12月20日 第242号

目 次

令和3年度 第3回理事会 議事録(抄).....	1
令和3年度 事業中間報告.....	7
令和4年度 基本姿勢.....	9
令和4年度 予算概要.....	10
諸会議及び役員渉外行動報告.....	11
本部発信文書一覧.....	12
第69回 日本理学療法学会 終了報告・収支決算報告.....	13
第70回 日本理学療法学会 Web開催案内.....	15
会員実態調査結果について.....	16
柳澤貞男先生「旭日双光章」受章の榮譽に輝く.....	18
令和3年度 協会主要会議及び年度末業務予定表.....	19
代議員選管公報.....	20
役員改選公報.....	23

令和3年度 第3回理事会 議事録(抄)

日時 令和3年11月14日(日)13:00～15:00

場所 協会事務所・他

出席者 <オンライン会議>

理事 平野五十男(会長)

小川 嗣人(副会長・学術局長)

小路口 憲(常任理事・広報局長・理療編集出版部長)

丹羽つとむ(常任理事・組織局長)

三浦 政則(財務局長)

野山 隆司(事務局次長・情報管理部長)

坂原 博昭(組織局次長)

監事 中川 保

大内田 義己

公益社団法人管理部長 杉浦 幹雄

近畿地方会執行委員長 町井 修治

欠席者 青柳 利之(副会長・事務局長・保険局長)

柳澤 貞男(相談役・表彰選考委員長)

倉石 健二(相談役・表彰選考委員)

寒河江健一(広報局次長・特殊出版部長)

開会に先立ち小川副会長より、出席者数および理事会成立の確認(定款34条定足数)が報告され、併せて報告事項は小川副会長が司会進行を。議案は平野会長が議長を務めること。また書記、録音は小路口広報局長が担当することが告げられ、事業及び各部局の報告と議案の審議が行われた。

1. 報告事項

報告1) 諸会議及び役員渉外行動報告など

平野 諸会議並びに役員渉外行動、本部発信文書については報告書の通りである。

(諸会議及び渉外行動報告書 P11 参照)

(発信文書報告書 P12 参照)

報告2) 令和3年度 会費未納者への督促状発送と納入状況

三浦 10月に会費未納者へ督促状を263通発送した。その後、150数名より入金があった。来年1月頃に過年度会費未納者と併せ、2回目の督促を行う。

報告3) 協会ホームページの更新履歴報告

野山 協会ホームページより第69回日本理学療法学会、第43回理学療法指導者講習会のWeb配信を行った。運用面での問題点は発生していない。

報告4) 第44回 理学療法指導者講習会報告

小川 10月17日愛知県一宮市において受講者16名の参加で開催した。

(詳細はP8 中間報告学術局教育部を参照)

報告5) 第70回 日本理学療法学会 進捗状況

杉浦 9月上旬に広報特別号として学会開催案内を全会員に送付した。現在は演題募集、講演依頼、抄録集の作成、後援依頼を進めている。

報告6) 広報編集と発行状況

小路口 7月に広報241号を発行した。次号は12月中旬の発行を予定している。

(詳細はP7 中間報告広報局を参照)

報告7) 理療編集と発行状況

小路口 今年度の理療は計画どおりに発行されている。2月下旬199号を発行する予定で編集作業を進めている。新年度の理療発行計画については、理学療法臨床基礎講座として運動器理学療法「筋骨格系理学療法学・スポーツ理学療法学」を、また「ファシアにかかわる徒手療法など」をテーマに整形内科学にかかわる内容を、東洋医学基礎講座では統合医療 / 現代臨床鍼灸学「東洋療法などとの多職種連携について」エビデンスにかかわる内容を予定している。

来年5月には理療200号を記念して別冊総索引を発行する。

報告 8) 令和 3 年度 運動療法機能訓練技能
講習会 進捗状況

小 川 神奈川県支部の担当で 9 月 18 日よ
り受講者 38 名で開講している。

報告 9) 財務クラウドリニューアルと今後の
対応

野 山 財務クラウドのサーバー移換とシ
ステムのバージョンアップは、8
月 17 日に完了し、現行運用して
いる。今後の更なる運用リスクに
ついては検討を進める必要がある。

報告 10) 会員実態調査結果と今後の対応策
(P16 参照)

丹 羽 2 度目のアンケート回収で 75 名
の提出があり、回収率は全体で
57.07%となった。結果は、50 歳
以上の会員が 67%、60 歳以上の
会員は 34%で約 70%の会員が 50
歳以上の年齢となっている。今後、
若い会員の入会をどのように取り
組むかを検討 しなければならない。
他団体や養成校などへの働き
かけを強める他、介護施設等に就
労する理学療法従事者への勧誘の
取り組みも必要と考える。
病院、診療所に就労する会員は
63%で、消炎鎮痛に就労している
会員も 40%おり臨床整形外科学
会などへの働きかけが必要と考える。
また、アンケート結果からは、
インターネット配信を視聴できない
会員が 20%で、何らかの方策
を検討しなければならないと考える。

(詳細は P16 会員実態調査結果を参照)

野 山 会員実態調査の結果から出てきた
課題について、組織局で関係役員
と検討を進めてほしい。

坂 原 リモート研修を受けられない会員
に対しての手立てが必要だ。

丹 羽 インターネットができない会員に
対してどのように学習の機会を提
供できるかを検討しなければならない。

報告 11) 第 47 回中国四国理学療法学会報告

小 川 令和 3 年 11 月 6 日 (土) 7 日 (日)
の両日、香川県社会福祉総合セ
ンターを会場に開催した。学会参
加者は東京都 2 名、愛知県 1 名、
大阪府 2 名、徳島県 4 名、香川県
12 名、北海道 1 名、広島県 9 名、
兵庫県 5 名、愛媛県 5 名の計 41
名であった。

2. 議 題

議題 1) 令和 3 年度における事業中間報告

(中間報告書 P7 参照)

平 野 事業中間報告書は事前に配布され
ているので審議をお願いする。
(全会一致で承認)

議題 2) 令和 4 年度 基本姿勢 (P9 参照)

小 川 今回、これまでの基本姿勢につい
て、文言の整理を行った。
会員数の減少から始まる冒頭の 2
行を削除し、冒頭文の文末に新型
コロナウイルス感染に鑑みた文言
を追記する。

基本姿勢 2 では、本文前半にわた
って示している文言を「技能認
定登録者が実施するリハビリテー
ション等のエビデンス集積と、職場
における会員の実態調査について把
握し、消炎鎮痛処置における手技
療法の評価見直しを、厚生労働省
等へ要望を行う。」に置き換える。
基本姿勢 4 では、1 行目行末にあ
る「厚生労働省及び関連医学会等
において一定の評価をいただき」
を削除し、定期的に適切な研修を
修了している「あん摩マッサージ
指圧師等」の記載を、「あん摩マッ
サージ指圧師、柔道整復師等」に
置き換える。

基本姿勢 5 では、5 行目行頭か
らの「病院等で理学療法、運動療
法、機能訓練に従事している」記
載を、「医療機関及び介護保険施
設等で、リハビリテーション並び
に機能訓練等に従事している」文

言に置き換える。

基本姿勢6では、3行目の「マッサージ師、柔道整復師の養成校に対し」の記載を「あん摩マッサージ指圧師、柔道整復師の養成校に対し」に置き換える。以上の点について修正を行った。

坂原 基本姿勢2に書かれている消炎鎮痛処置における手技療法の評価の見直しを要望しているが、点数的には何点を要望するのか。

小川 要望する側が点数を決めることは出来ない、相手が評価して決める。

平野 診療報酬の要求で必要なことは、私達の手技療法等のエビデンスを明確にして要望を継続していくことだ。

小路口 あん摩マッサージ指圧師、柔道整復師などが請求する消炎鎮痛処置料は診療報酬払いと療養費払いでは、同じ免許で同様の治療した場合に、請求額に大きな違いがある。この点について協会としてはどの様に対処していく考えか。

平野 点数の増点は要求するが、前に述べたように手技療法のエビデンスを示すことが大事だ。

小路口 消炎鎮痛処置料にかかわる諸問題を連盟活動として働きかけてはどうか。

平野 「マッサージを考える会」と言う議員連盟がある。あはき7団体に対して診療報酬の引き上げに対しての協力をお願いして来た。賛同頂いた5団体で厚生労働省へ要望をしている。

(全会一致で承認)

議題3) 令和4年度 予算概要 (P10 参照)

三浦 本部の運営費については毎年減額して予算を組んで来たが、来年度以降の運営費を考えた場合、学会、指導者講習会、理療、広報など本部事業の検討が必要と考える。

杉浦 今後会員数の減少が顕著となった場合には、本部事業削減の検討も必要になる。

(全会一致で承認)

議題4) リモート方式の講義を導入した運動療法機能訓練技能講習会開催の検討について

平野 リモート方式における運動療法機能訓練技能講習会の開催について、近畿地方会に実施に向けての検討をお願いして来ているので、説明を求める。

町井 運動療法機能訓練技能講習会は対面式での開催を基本とするが、現況を踏まえてリモート開催の併用を厚生労働省に確認するなど、実施できるための環境整備が必要と考える。また、DVD教材の配信整備や感染状況の影響等で講習会が中断した場合の対処方法などを技能講習会規程に整備することが必要と考える。

小川 今年度中には厚生労働省へ請願する準備を整える。

杉浦 町井、小川、杉浦が規程等を整備し、今年度中に厚生労働省へ提出する。

小川 リモート方式における運動療法機能訓練技能講習会開催を、12月に行う地方会代表者との意見交換会で意見を伺う。

(全会一致で承認)

議題5) 会友の承認

神奈川県支部 佐藤政司氏

(全会一致で承認)

3. 提言要望

(1) 理療の寄贈先にあはき、柔整師の養成校を加える検討

小路口 理療は現在1300部印刷し、養成校など関係者へ60部程度を贈呈している。全国には100校程度の未寄贈の養成校があるので、協会をPRする目的で寄贈先を増やしてはどうか。

野山 全国の養成校へ寄贈することは賛成です。

坂原 寄贈するのも良いが効果が疑問

だ。養成校を直接訪問して活用状況などの寄贈後のフォローが必要ではないか。

小路口 直接訪問することは難しい。理療が活用されているかについては、養成校などからの若い入会者によって寄贈した効果を感じ取れるのではないか。

寄贈先を増やすには予算がかかるが、数年行ってみて組織拡充の事業として取り組んではどうか。

平野 効果については、時間をかけて実績を見て行くことになる。
(全会一致で承認)

(2)理療に入会案内のページを設ける

小路口 学術誌「理療」の中に会員募集にかかわる内容のページを掲載して養成校へ寄贈してはどうか。

小川 学術誌「理療」の中に会員募集にかかわる内容を掲載することで利益誘導となり、色々問題が出てくると思われる。あくまでも学術誌「理療」として購読していただくことが大前提である。

平野 他に意見がないので学術誌「理療」への会員募集の掲載は好ましくないという結論で良いですか。

小路口 理療を寄贈する際に現在ある協会案内のレリーフを理療に同封して送ることは出来ないか。

丹羽 組織担当者としては、理療にレリーフなどの入会案内を添付して送付する取り組みは実施すべきと考える。

平野 協会をPRするための一つの方法ですね。

中川 学術誌を送付する中に同封することは可能なのか。書籍郵便として扱われている場合は同封できないのではないか。

平野 大圏社へ理療の送付条件を確認する。

(3)新たな理療の広告掲載業者の検討と選定

小路口 現在、理療広告は2社となってい

る。広告掲載を増やすために、お願いできる業者を紹介していただきたい。具体的には養成校へ理療を寄贈しますので、あはき師、柔整師に関係する業者などが対象になるのではないか。

坂原 鍼灸のメーカーや医療書籍の出版社を検討してはどうか。

野山 広告対象企業の選定については、全国学会を各地方会で担当しているので、その時の抄録集に広告掲載を依頼している。12月の地方会との意見交換会で業者を紹介してもらってはどうか。

(4)会員数の減少、高齢化、支部統合等の現状の検証と対策

坂原 組織局で行ったアンケート結果を参考にするのも良いが、地方組織の現状をしっかりと把握してから対策を立てることが大事であって、入会者を増やすことも理解できるが、それよりも今いる会員を守り、これ以上の減少を防ぐ取り組みが必要と思う。

技能認定登録制度についても大多数の会員は職場で使っていないと思う。

平野 多くの会員が技能認定登録の更新を行っているのも事実である。大多数の会員が使用していないとは言えない。組織局次長としてその実態について調べてください。

(5)会員の職域維持についての展望と分析

坂原 介護分野への職域を広げる展望はどのようにして行くのか。

平野 機能訓練指導員として介護分野へ職域は広がっている。

杉浦 協会は学術団体として公益社団法人を取得し、学術研修活動を通じて事業を行っている。

(6)地方会開催の学術・生涯研修の開催が困難な状況なので、本部・地方会が計画的に開催し、会員への配信を検討

坂原 全国の会員が視聴できる Web 研修会の開催を計画してはどうか。
平野 広島県支部で率先して Web 研修会を開催し配信してはどうか。

(7)協会の進む方向性が理解できない。青森学会から職域の現状に変化が見られない

坂原 運動療法の技能認定登録制度のほかに、介護関係での方向性はどのような展望なのか。

平野 介護保健関係の職場へ機能訓練指導員として職域を広げて行く努力をしている。

(8)本部主催で行われる研修会の視聴期間を過ぎた映像を、会員がいつでも見られるようにしてほしい

坂原 本部にある DVD 動画を配信してはどうか。

平野 広島県支部で開催した研修会の内容を録画した DVD を全国の会員へ配布したり、Web 配信を行うことなどを坂原理事が率先して計画し実行してはどうか。

中川 DVD を作成し配信するには、講師に対して事前の了解が必要である。了解を取っていない教材は配信できない。

小川 全国配信には講師の了承や著作権の問題があるので、注意して配信事業を検討する必要がある。

坂原 講師の承諾を取ればアーカイブにして配信することは可能ではないか。

杉浦 期間を限定した状態で配信することについては、講師から了解を取れることもあるが、ライブラリーにしていつでも視聴できるようにする事は了承されないと考える。講演内容の中には、他の方の著書や参考資料の著作権が絡んでくるので困難と考える。

坂原 過去の指導者講習会 DVD や学会の DVD を配信することは出来るのか。

小川 過去に録画したものを配信するこ

とは出来ない。

平野 著作権については厳しい状況に在るのが今の社会である。無断で放映することは出来ない。

(9)学会は、支部・地方会の輪番制ではなく、本部主体でやっていただきたい

坂原 支部、地方会は会員数の減少で学会を担当する体力は無くなった。本部で主催してほしい。

平野 全国学会の主催は今までも協会本部が主催し、各地方会支部が輪番制で開催を担当しているのが現状だ。

小川 全国学会は各地方会の活性化を含め輪番制で担当をお願いしてきている。新型コロナの感染が終息した状況になれば、今までどおりに地方会が担当する方向で坂原理事にもお願いしたい。

野山 学会の開催を担当し学術活動や学会運営に地方会、支部会員が主体的にかかわる事で支部、地方会員のスキルアップにつながるものと考え。会員が主体性を持つことが、組織を維持して行く上でも大事なことだ。

丹羽 地方の活性化のためにも学会開催は必要なことだ。地方組織の会員と本部が協力して開催することに意味がある。全国学会を地方で開催することで、地方組織と他団体とのかかわりに繋がることもある。

大内田 各地方会、支部が輪番制で学会を担当していることで、支部会員の学会研究発表の機会が保たれているとも言える。

平野 全国学会は各地方会、支部が輪番制で担当して行くことに意義があるとの意見が大勢である。

坂原 会員数の少ない地方会同士が共同で学会を担当することができるなど、柔軟に検討していただきたい。

平野 坂原理事からの要望については協会として取り組まなければならない

いことや無理な事も有るのでその点をご理解願いたい。

4. その他

小 川 第70回日本理学療法学会の演題募集については、12月20日までに抄録原稿を添えて、全国各地方会、支部より応募していただきました。

野 山 12月の地方会代表者との意見交換会では協会の会員減少をテーマにするなど、各地方会が共有できる

テーマで意見交換を行ってはどうか。

平 野 次の地方会との意見交換会は12月19日に行う。

理事会では、多くの質問や意見が出されましたが、広報紙面の都合により、審議の過程を妨げない範囲で割愛させていただきました。

以 上

令和3年度 事業中間報告

1. 事務局

- 1) 会議の企画、準備、開催、議事録の作成
 - (1)第 62回 定時代議員総会
5月28日(金) 書面表決
 - (2)第 1回 理事会
5月13日(木) 書面表決
 - (3)第 2回 理事会
6月13日(日) オンライン
 - (4)地方会代表者と理事会構成員による意見交換会 7月4日(日) オンライン
 - (5)臨時理事会 7月20日(火) オンライン
 - (6)財務等クラウドサーバー移換に係る会議 8月8日(日) オンライン
- 2) 事務処理及び管理
 - (1)葵税理士法人との決算処理作業
 - (2)法人業務及び会計に係る報告書作成、並びに内閣府への提出
 - (3)関連省庁、団体、学会等に対する各種要望書作成と要望活動
 - (4)各支部から提出された令和2年度事業報告、決算報告等の整理、管理
- 3) 協会ホームページ関連業務
 - (1)最新情報の原稿作成、掲載
 - (2)各部局とホームページへ掲載する原稿の確認
 - (3)各ページの更新、デザイン変更
 - (4)日本理学療法学会、理学療法指導者講習会等、オンライン配信
 - (5)ホームページ委託業者との連絡、調整
 - (6)財務クラウド、会員管理クラウド等、サーバー移換に係る業務
 - (7)オンライン会議(Zoom)の設定及び「使用マニュアル」の指定、配布
- 4) その他
 - (1)東洋療法研修試験財団生涯研修作業部会への参画 4月23日(金) オンライン
 - (2)あはき等法推進協議会への参画 9月15日(水)、11月15日(月) オンライン

2. 組織局

- 1) 会員登録事項届の受理及び処理
- 2) 組織管理クラウド情報の更新による会員の実態把握
- 3) 更新作業後の通知(地方会・支部)
- 4) 会員実態調査の再依頼と本部への報告
- 5) 会員実態調査内容の再分析

3. 保険局

- 1) 令和3年度 介護報酬改定に係る情報収集及び広報、協会ホームページへの掲載、並びに支部講習会対応
- 2) 技能認定登録者のエビデンス構築に係る介護報酬関連役員との会議 3回オンライン
- 3) 診療報酬及び介護報酬の問い合わせ対応
- 4) 令和4年度 診療報酬改定に係る中央社会医療審議会(中医協)及び、厚生労働省の情報収集
- 5) あはき関連団体へ共同要望の依頼及び、承諾書の取りまとめ
- 6) 令和4年度 診療報酬改定に係る共同要望書を厚生労働省へ提出、及び依頼

4. 広報局

- 1) 広報紙面の検討、原稿依頼・収集、校正等の編集作業
- 2) 広報の発行
 - (1)広報241号 7月1日発行 1,200部印刷製本
 - (2)広報242号 12月20日発行 1,200部印刷製本
- 3) 広報特殊出版物に係るデイジー横浜への対応
- 4) その他
広報Web学会特別号 9月1日発行

5. 財務局

1) 会費納入状況(令和3年10月14日現在)

会員数 1,209名(4月1日現在)

令和3年度未納者 263名

令和2年度未納者 60名

2) 財務報告

(1)今年度も四半期ごとの決算業務を実施している。

(2)各地方会・支部、各地方学会、全国学会への交付を完了した。

(3)会費未納者への請求(督促状発送10月に263通)

6. 学術局

1) 全般

(1)第69回 日本理学療法学会開催(オンライン開催)及び配信

(2)第70回 日本理学療法学会(Web学会)開催を決定し準備委員会設置

2) 教育部

(1)第44回 理学療法指導者講習会開催(10月17日対面式、於:愛知県一宮市iビル)

「腰痛疾患に対する神経ブロック鍼療法」株式会社あいち統合医療 矢島茂弘 先生 受講者 16名、特別聴講者 1名(整形外科医師)

中国上海中医薬科大学教授の挨拶(オンライン)

協賛会社:セイリン株式会社

(2)第44回 理学療法指導者講習会 DVD 作製依頼

7. 理療出版部

1) 理療出版内容の検討、原稿依頼・収集、校正等の編集作業

2) 理療の発行

(1)Vol 50 No.4(196号/5月) 1,300部印刷製本

(2)Vol 51 No.1(197号/8月) 1,300部印刷製本

(3)Vol 51 No.2(198号/11月)1,300部印刷製本

8. 特殊出版部

1) 理療「音声対応CD」No.196号 52部

2) 理療「音声対応CD」No.197号 53部

3) 理療「デージー図書」No.196号

4) 理療「デージー図書」No.197号

5) 広報「CD版」No.241号 29部

6) 広報「デージー版」No.241号 26部

9. 運動療法機能訓練技能講習会委員会

神奈川県支部にて開催(9月18日開講於:神奈川県伊勢原シティープラザ)

受講者 38名

10. 技能認定登録制度委員会

1) 令和3年度 単位取得講習会報告書の審査及び承認単位通知書の発行

2) 技能認定登録及び技能認定登録更新等の遂行

3) 学会、講習会開催案内のホームページ掲載

4) 新型コロナウイルス感染拡大のため、学会や課題講習会の開催を中止し、登録更新に係わる単位取得の困難な方を対象に、有効期限を延長する特例措置を講じた。

11. 表彰選考委員会

叙勲、褒章に係る推薦と関係省庁への折衝

令和4年度 基本姿勢

第62回 定時代議員総会(書面表決)で決定された事業の推進状況と、各地方会及び支部から寄せられた意見、要望を踏まえ、理事会において審議し、令和4年度基本姿勢を作成するものである。

会員数の減少と高齢化が進む本協会にとって、厳しい運営が続いているなか、組織を充実し、基盤の強化を図ることが急務である。

なお、新型コロナウイルス感染の状況に鑑み、各事業の立案、実施にあたっては、会員の安全を最優先に、国及び地方自治体、会員の勤務する職場等の感染対策を念頭に置き、執り行うこととする。

1. 学識、技術の向上

理学療法従事者の学識、技術を向上させる目的で、日本理学療法学会及び運動療法機能訓練技能講習会並びに、理学療法指導者講習会等を主催するとともに、学術誌の発行、技能認定登録制度に伴う単位取得講習会の充実、併せて研究活動の指導を推進する。

2. 診療報酬制度における取り組み

技能認定登録者が実施するリハビリテーション等のエビデンス集積と、職場における会員の実態について把握し、消炎鎮痛処置における手技療法の評価見直しを、厚生労働省等へ要望を行う。

また、技能認定を行っているはり師きゅう師を、疾患別リハビリテーション料の施設基準における算定要員として、組み入れられるよう活動を継続する。

3. 介護報酬制度における取り組み

技能認定登録者が実施するリハビリテー

ション及び個別機能訓練等のエビデンスの集積と、職場における会員の実態について把握し、厚生労働省へ要望を行う。

4. 技能認定登録制度の推進

平成15年度に発足したこの制度は、平成18年度の診療報酬改定並びに、平成21年度の介護報酬改定で、「運動療法機能訓練技能講習会を受講するとともに、定期的に適切な研修を修了しているあん摩マッサージ指圧師、柔道整復師等」として、算定要員に位置付けられている。

今後、講習会等の更なる充実を図り、技能認定登録者がリハビリテーション及び機能訓練等の領域において容認され、その役割を確立できるよう努力する。

5. 医療機関及び介護保険施設、福祉施設等で理学療法業務に従事するあん摩マッサージ指圧師、柔道整復師等の医療法上の位置付け

医療機関及び介護保険施設等で、リハビリテーション並びに機能訓練等に従事しているあん摩マッサージ指圧師及び柔道整復師等について、医療法に基づく「医療従事者」として位置付けられるよう、活動を推進する。

6. 組織強化

公益社団法人としての事業を推進するため、組織の充実と財政基盤の強化を図る。

組織の拡充については、あん摩マッサージ指圧師、柔道整復師の養成校に対し、卒業生の本協会への入会を呼びかける他、介護保険分野のリハビリテーション及び機能訓練従事者に対しても、積極的に入会を勧める。

令和4年度 予算概要

収入	令和4年度	令和3年度	令和2年度	摘 要
	(単位万円)	(単位万円)	(単位万円)	
会費等収入	2,860	2,970	3,190	1,200名×22,000円+過年度会費等
全国学会	200	200	200	参加費、協賛金、広告料
地方学会	70	70	70	参加費×人数
技能講習会	500	500	500	講習料金10万円×人数(50名)
技能認定登録	200	200	200	更新予定者400名×5000円
伝達講習会	120	120	150	参加人数×2千円
課題講習会	300	300	350	参加人数×2千円
合 計	4,250	4,360	4,660	

支 出	令和4年度	令和3年度	令和2年度	適 用
	(単位万円)	(単位万円)	(単位万円)	
本部運営費	1,240	1,300	1,325	旅費交通費、給料、旅費交通費、雑支出等
支部運営費	600	650	725	旅費交通費、通信費、消耗品費、印刷費等
全国学会	450	450	600	印刷費、会場費、諸謝金、旅費交通費等
地方学会	150	150	150	旅費交通費、印刷費、諸謝金、通信費等
技能講習会	500	500	500	諸謝金、旅費交通費、会場費、印刷費等
技能認定登録	200	200	200	印刷費、通信費、消耗品費等
指導者講習会	170	170	170	旅費交通費、諸謝金、会場費、印刷費等
伝達講習会	100	100	100	旅費交通費、会場費、消耗品費、通信費等
課題講習会	300	300	350	諸謝金、旅費交通費、会場費、印刷費等
理療発行費	400	400	400	印刷費、諸謝金等
広報発行費	140	140	140	印刷費等
合 計	4,250	4,360	4,660	

※地方会活動費(1地方会20万×9地方会=180万)
 会員1人当たり3500円×1200名=420万

諸会議及び役員渉外行動報告

月日	用務地	用務内容
6/23	厚生労働省医政局医事課	春の叙勲(旭日双光章・柳澤貞男氏) 受領(平野)
24	協会事務所	表彰選考委員会(平野・柳澤)
7/4	オンライン	地方会代表者と理事会構成員との意見交換会
13	ツナビル	ニュー大崎管理組合理事会(平野)
17	協会事務所	第70回 日本理学療法学会 第1回準備会(平野・小川・青柳・杉浦)
20	オンライン	臨時理事会(理事会構成員)
26	日本教育会館	第70回 日本理学療法学会の会場仮予約(杉浦)
29	協会事務所	葵税理士法人財務処理(平野・三浦・杉浦)
30	協会事務所	表彰選考委員会(平野・倉石)
8/7	協会事務所	表彰選考委員会(平野・柳澤)
8	オンライン	クラウドのサーバー移行に係る協議(平野・小川・青柳・野山・杉浦) 第70回 日本理学療法学会 準備委員会(小川・杉浦・青柳・野山・小路口・平野)
13	東日本銀行大崎支店	第70回 日本理学療法学会 銀行口座開設(平野)
13	協会事務所	配水管洗浄作業の立ち会い(平野)
19	協会事務所	葵税理士法人財務処理(平野・三浦・杉浦)
20	協会事務所	令和3年度 会員名簿作成(平野)
25	協会事務所	協会事務所の照明器具・水道蛇口修理立ち会い(平野)
9/5	オンライン	第70回 日本理学療法学会 準備委員会(小川・杉浦・青柳・野山・小路口・平野)
6	協会事務所	葵税理士法人財務処理(平野・杉浦・他)
10	協会事務所	事務所の照明器具修理立ち会い(平野)
15	オンライン	令和3年度 第1回あはき等法推進協議会(平野・青柳)
18	伊勢原シティープラザ	令和3年度 運動療法機能訓練技能講習会開講式(平野・小川・杉浦)
19	協会事務所	令和3年度 第2四半期会計ファイル発送作業(平野・三浦・杉浦)
10/3	オンライン	第70回 日本理学療法学会 準備委員会(小川・杉浦・青柳・野山・小路口・平野)
12	ツナビル	ニュー大崎管理組合理事会(平野)
14	協会事務所	葵税理士法人財務処理(平野・三浦・杉浦)
17	尾張一宮市 iビル	第44回 理学療法指導者講習会(平野・小川・三浦)
24	としま区民センター	日本鍼灸師会 創立70周年記念式典(平野)
29	協会事務所	第70回 日本理学療法学会抄録に係る打合せ(小川・杉浦・平野・大圏社)
29	大崎ニューシティ	第70回 日本理学療法学会市民公開講座講師 シギー吉田氏と面談(小川・杉浦・平野)
11/6	香川県社会福祉総合センター	中国・四国会員と本部役員との意見交換会(平野・小川)
11/7	香川県社会福祉総合センター	第47回 中国四国理学療法学会(平野・小川)
11	東洋療法研修試験財団	生涯研修検討委員会(平野)
11	協会事務所	葵税理士法人財務処理(平野・杉浦・三浦)
14	ニュー大崎会議室	令和3年度 ニュー大崎管理組合定期総会(平野)
14	オンライン	令和3年度 第3回理事会(理事会構成員)
15	オンライン	令和3年度 第2回あはき等法推進協議会(平野)

本部発信文書一覧

月日	文書番号	宛先	文書名
6/16	28	平田弘一 学会長	第47回 中国・四国理学療法学会への出席について
	30	支部長 各位	令和3年度 会員名簿確認のお願い
7/5	30	日本医科学総合学院	令和3年度 賛助会費納入のお願い
	5	31 井上聡 千葉県支部長	協会業務に関する問合せに対する回答
	17	32 理事会構成員 各位	臨時理事会の開催について
	22	33 厚労省保険局医療課	令和4年度 診療報酬改定に係る要望(あはき5団体)
	22	34 速見由昭 弁護士	理療文献の送付について
	22	35 代議員 各位	第62回 定時代議員総会に係る決議の書面表決についてのお願い
8/2	36	支部長 各位	技能認定登録制度に係る登録の更新について
	2	37 執行委員長・支部長 各位	第70回 日本理学療法学会の開催について
	5	38 支部長 各位	技能認定登録制度に係る登録更新日の誤りについてお詫び
	7	事務連絡 国立国会図書館	「第69回 日本理学療法学会プログラム・抄録集」の送付について
	11	39 W-ENDLESS	検収書の送付について
	15	40 厚労省医政局長	令和4年度 春の叙勲及び褒章候補者の推薦について(回答)
	19	事務連絡 栗山英 岐阜県支部長	退会の受理についての報告
	20	41 医道の日本社	「あはき社会学」の加筆修正について
9/10	事務連絡	小川学術局長	理学療法指導者講習会の修了証の送付について
	12	42 病院長・施設長 各位	第44回 理学療法指導者講習会出張許可のお願い
	15	43 厚労省・関係10団体 各位	第69回 日本理学療法学会終了報告書の提出について
	22	44 執行委員長・支部長 各位	令和3年度 第2四半期決算ファイルの送付について
10/5	45	東洋療法研修試験財団 奈良信雄理事長	令和2年度 生涯研修会終了報告書 令和3年度 生涯研修会開催届の送付について
	8	46 支部長 各位	技能認定登録制度に係る登録の更新について
	12	事務連絡 東洋療法研修試験財団 奈良信雄理事長	令和3年度 生涯研修会開催に係る実施計画書の提出について
	14	47 理事会構成員 各位	令和3年度 第3回理事会の開催について
	14	48 会費未納者	令和3年度 会費納入のお願い
	20	49 厚労省医事課	第70回 日本理学療法学会後援名義使用に係るお願い
	20	50 厚労事務次官・関係10団体 各位	第70回 日本理学療法学会後援名義使用について
	21	事務連絡 厚労省医事課	第70回 日本理学療法学会後援名義使用に係る文書に対するご指摘についての回答
11/5	51	理事会構成員	令和3年度 第3回理事会討議資料の送付
	30	事務連絡 宮城県支部 事務局	定款・登記簿謄本などの送付について

第 69 回 日本理学療法学会 終了報告・収支決算報告

この度、関係各位のご後援やご支援、ご協力を賜りコロナ禍の中、一年延期し Web での開催となりましたが、心配をしておりました参加者も多く大過なく第 69 回日本理学療法学会を無事終了することができました、これも偏に、皆様方のご厚情によるものと厚く御礼申し上げます。

この学会は平成 29 年に中部地方会執行委員会にて平成 32 年の第 69 回日本理学療法学会を中部地方会で引き受ける旨の検討をし、愛知県支部担当名古屋市で開催すると決定、翌年の(埼玉県川越市)と、その翌年の(長崎県諫早市)での第 59 回・第 60 回定時代議員総会で開催地と学会長・準備委員長が承認されました。

その頃には巷で新型コロナのニュースが流れ始めていましたが、その後も学会の準備は着々と進みコロナ禍の不安を抱きながら令和 2 年学会抄録を皆様にお届けした時点の 3 月、学会準備委員会でウィルス感染防止の観点から残念だが中止又は延期もやむを得ない、主催が協会なので協会本部にすみやかに結論を出すよう要請すると決定。

学会場・懇親会場等のキャンセルの準備や愛知県・名古屋市等後援団体への文書、知事・市長等開会式御臨席の来賓へのお知らせの文書等を発送、市内の図書館・スポーツセンター・生涯学習センター・会員勤務先への「市民公開講座」パンフレット配布の中止、等をしていましたが、4 月に入り協会長から「第 70 回学会の開催が出来ないので令和 3 年 5 月に名古屋市での開催が可能か」との電話があったと準備委員長から連絡が入り、5 月 28 日(金)～30 日(日)開催に内定、特別講演・市民公開講座・分科会講師の OK を頂き学会準備委員会にて開催が決定、第 69 回日本理学療法学会の準備を再始動しました。

9 月に入り、まだコロナ禍が収まる気配もなく先行きが見えない中、学会の準備は進んでいましたが、一抹の不安を抱いていたところへ協会長から「Web 学会を検討しないか? その説明をしたい」旨の話があり、名古屋での学会準備委員会にて協会長に Web での開催の説明を受け決定いたしました。

本当は皆様方に名古屋にお越し頂き、学会場・懇親会場等で色々と語らいながら学会を開催いたしたかったのが協会長・準備委員全員の本音でした。

来年の第 70 回日本理学療法学会も Web での開催となります、皆様のご協力をお願い致します。

文末になりましたが、関係各位の益々のご発展とご繁栄をお祈り申し上げお礼のご挨拶とさせていただきます。

第 69 回 日本理学療法学会
学 会 長 加 藤 尚 浩
学会準備委員 一同

第 69 回 日本理学療法学会 終了報告

参加者 視聴数	会 員：268 名 一般：3 名 市民公開講座：375 名 参加者総数：646 名 開 会 式：290 閉会式：188 特別講演Ⅰ：621 特別講演Ⅱ：507 分 科 会：354
学会内容	開 催 日：令和 3 年 5 月 29 日(土) 30 日(日) 開 催 地：愛知県名古屋市今池ガスビル 7 階プラチナルーム 配信期間：6 月 27 日(日) ～ 7 月 25 日(日) 市民公開講座 7 月 11 日まで 演題発表：40 題 特別講演：2 題 分科会：1 題 市民公開講座：1 題 後援団体：厚生労働省・愛知県・他 21 団体 協賛・広告企業団体 13 社

第 69 回 日本理学療法学会 収支決算報告書

学会事業収入

項 目	金 額	備 考
交付金収入	3,932,280	協会本部支出
学会参加費収入	2,165,000	会員 265 名 8,000・一般 3 名 15,000
協賛金収入	170,000	医院・施設・業者
広告料収入	250,000	抄録広告掲載
その他収入	13	利息
合 計	6,517,293	

学会事業支出

項 目	金 額	備 考
旅費交通費	1,694,755	会議その他移動交通費・食費等含む
通信運搬費	599,010	抄録・会員・役員等発送費・Web 収録発信
印刷製本費	1,278,467	抄録・封筒等
賃借料	514,060	学会会場・事務局控え室
諸謝金支出	569,127	特別講演講師料・源泉徴収税含む
消耗品費	879,604	学会記念品・事務用品等
雑支出	99,793	振込費・講師依頼訪問手土産等
合 計	5,634,816	
残 金	882,477	

第70回 日本理学療法学会 Web開催案内

参加申し込み開始日について（お知らせ）

標記学会への（参加申し込み手順）及び、（参加申し込み期限）等は、広報特別号（令和3年9月1日発行 P3～5）並びに、協会ホームページで公表して参りましたが、その後、参加申し込み開始日を設定していないことが、判明しました。

ここに、改めて参加申し込み開始日を下記のようにお知らせし、多くの皆様に参加していただきますよう、お願い申し上げます。

なお、既に参加申し込みされている方は、参加登録を済ませておりますので、再度のお申し込みは必要ございません。

記

参加申し込み開始日 令和4年4月1日（金）

◆ 参加費 : 会員 6,000円 / 会員外 12,000円 / 学生 4,000円
一般 無料（市民公開講座視聴のみ可能）

◆ 参加費納入先口座番号 : 東日本銀行 大崎支店（支店番号132）
普通預金 8002327

◆ 口座名 : 公社)全国病院理学療法協会 会長 平野五十男
コウシャ)ゼンコクビョウインリガクリョウホウキョウカイ
カイチョウ ヒラノイサオ

※ 依頼人は支部名と氏名を入力してください。（例＝トウキョウ サトウイチロウ）
振り込み手数料は、依頼人の負担となります。

◆ 学会参加申し込み手順

- ① 参加申込書に必要事項を記入
- ② 参加費を指定口座へ納入、振り込み明細書など入手し、コピーを取る。
- ③ 返信用封筒(学会視聴パスワード等送付用)に自分の住所、氏名を明記し、84円切手を貼る。
- ④ ①～③を、学会事務局へ郵送

◆ 学会参加申し込み期限

令和4年4月30日（金）必着

会員演題を申し込まれる方も、参加申し込みは必須です。

※ 詳細は、広報特別号 P3～5 及び、協会ホームページをご参照ください。

令和3年度 会員実態調査分析結果報告（要旨）

1. 調査の目的・方法

- ①診療報酬・介護報酬の同時改定における協会要望活動の基礎的資料とする。
- ②会員の意向を把握し、協会活動に反映させる。
- ③調査票を広報に掲載し、返送または研修会参加時での提出を求めた。

2. 集計・分析

- ①回答の集約は、項目ごとに行い広報に掲載した。
- ②個別に回答をデータ入力し、分析を図ったが、回収率が50%に満たないため、未提出者に再度呼びかけ、再入力を未入力分から実施し、全体像を把握した。

3. 回収率 会員数 1,323名 回答者数 691名 回答率 52.23%

4. 年代別回答数

年代別回答者数					
20代	30代	40代	50代	60代	65歳上
18	53	147	235	112	113
年代（アンケート）					
40歳以下		50代		60歳以上	
218		216		225	

5. 所有資格種別所持免許数

所持免許数			2630							
あ	鍼	きゅう	柔整	看護	准看	ケアマネ	P T	O T	S T	無資格
789	647	637	396	27	19	87	17	0	3	8
所持資格（アンケート）										
あ	鍼	柔整	理	看護	他	ケアマネ	福祉	言語		
105	364	173	9	25	4	34	6	7		

6. 勤務先施設数

勤務施設					
病院	診療所	介護施設	開業	その他	合計
283	147	126	43	91	690

7. 勤務実態数

業務実態						
脳血管疾患	運動器	廃用症候群	消炎鎮痛	機能訓練	開業	その他
71	311	90	238	109	39	103

8. 手技療法の実施状況

手技療法		
疾患別リハビリテーション	消炎鎮痛処置	無し
310	277	142

9. オンラインによる動画配信の接続状況

動画接続環境			
パソコンによる視聴	スマートフォンによる視聴	タブレットによる視聴	不可
364	282	93	189

10. 考察・対応

- 1) 回収率が 52.23%
 - 今後の取り組みとして会員名簿からの分析
- 2) アンケート結果より、会員の高齢化が進んでいる。
 - 定年前後（60歳以上）の会員の割合が 34%（50代以上は 67%）
- 3) 会員確保についてどのような方法で取り組むのか。（若い年代の会員確保）
 - ・ 運動療法機能訓練技能講習会の開催での会員確保
 - ・ 他団体への働きかけ
 - 日本臨床整形外科学会（運動器リハ・セラピスト協会など）
 - 養成校への当協会のパンフレット配布（卒業生への入会案内）
 - 介護施設職員への入会の促し方法の検討
- 4) 病院、診療所勤務者の割合が約 63%
 - 医療従事者としての地位確保（厚労省、関係団体への働きかけ）
 - 介護施設勤務者（18%）への入会への促し
 - 当協会への入会することへのメリットの発信
 - 魅力・意義などの検討
- 5) 消炎鎮痛処置料の診療報酬地位確保（40.26%）
 - 日本臨床整形外科学会への働きかけ
- 6) 動画接続環境が無い会員約 20%
 - 接続環境のない会員への救済方法の検討

以上

柳 澤 貞 男 先生 旭日双光綬章の榮譽に輝く



令和3年春の叙勲において、かねてより厚生労働省医政局を通じて申請中でありました本協会元副会長(現相談役)の柳澤貞男先生には、栄えある旭日双光章受章の榮譽に浴されました。

先生は平成23年4月に藍綬褒章を受章されておりますが、その後の顕著な功績が認められ、今回の叙勲受章となりました。

この受章は、本協会にとっても大変名誉なことであり、心よりお祝いを申し上げます。

受章伝達式と皇居での天皇陛下への拝謁は、新型コロナウイルス感染拡大が続いているため、残念ながら中止になってしまいました

先生は、昭和51年に本協会に入会して、神奈川県支部の常任理事などを歴任後、昭和59年から平成20年までの通算20年間にわたって本協会の常任理事に選任され、さらに、平成20年から平成30年までの10年間は副会長と学術局長を兼任され、協会の発展と事業推進に多大な貢献をしております。

特に、昭和59年から平成8年まで、本協会の主要事業である学術誌「理療」の編集委員長として内容の充実に努め、視覚障害のある会員のために埼玉県久喜図書館の協力を得て、理療録音テープを作成し配布したことは大きな功績であります。

さらに学術局長就任時には、学会や各種講習会の充実に努めたほか、生涯研修の根幹である、技能認定登録制度委員長として、この制度を軌道に乗せ、社会的評価を高めた功績は多大であります。

平成30年からは相談役に就任し、会長や理事に対する助言者として、協会の事業推進には欠かせない人材となっておりますが、今後、ますますのご活躍を祈念して受章報告といたします。

令和3年5月吉日

公益社団法人 全国病院理学療法協会 表彰選考委員会

令和3年度 協会主要会議及び年度末業務予定表

	代議員総会 理事会・監査会等	広報・理療発行	学会・記念式典等
令和3年 12月	年末年始のため事務所休み 12月29日(水)～1月5日(水) 年末年始 緊急連絡先 平野 会長 090-7423-1764 小川副会長 080-1626-9580 青柳副会長 090-2492-3317	広報242号	
令和4年 1月	1月5日(水)より、事務所業務開始 支部・地方会 令和4年度 予算書 提出31日(月)本部必着		
2月		理療199号	第29回 運動療法機能訓練技 能講習会 修講式 関東甲信越地方会 神奈川県支 部担当
3月	第7回 理事会 6日(日) 第63回 定時代議員総会議案審議	広報243号 (第63回定時代議 員総会議案書下 旬発行)	第29回 運動療法機能訓練技 能講習会 認定試験
4月	支部・地方会 令和3年度 決算書 提出10日(日) 本部必着 決算書類の書面表決発送(下旬) 年度末監査 29日(祝)		
5月	決算書類等を代議員へ発送 10日(火) 第63回 定時代議員総会 22日(日) 第70回 日本理学療法学会 28日(土)・29日(日) 会場 日本教育会館	理療200号 別冊総索引 (151号～200号)	

1. あはき等法推進協議会、生涯教育部会、(オンラインで開催)
2. 東洋療法研修試験財団の関連会議は不定期に開催
3. 葵税理士法人による財務処理作業は、協会事務所で毎月1回実施

※支部長・地方会執行委員長へのお願い

支部・地方会の令和4年度予算書案は、1月31日(月)までに、令和3年度決算書については4月10日(日)までに本部事務局に提出してください。

<p>代議員選挙公報</p> <p>令和4年選管第1号</p>	<p>令和4年1月22日</p> <p>公益社団法人 全国病院理学療法協会</p> <p>中央代議員選挙管理委員長 坂田 武</p>
---------------------------------	--

令和4年代議員の改選に関し、定款第11条、細則第4条に関する項に準拠して、以下のとおり公示する。

改選すべき代議員について

① 代議員定数

選挙公示日に、この法人に在籍する各地方会の正会員100名ごとに1名とし、各地方会ごとの定数は、公示日以降に各地方会に通知する。

② 代議員改選に関する日程

公示日 令和4年1月22日

改選期日 令和4年4月22日

上記、代議員の選挙については、下記要項により、各地方会で行うこととする。

記

- (1) 各地方会は、代議員選挙規程に基づいて、改選期日の6週間前までに、代議員の定数、改選期日、立候補の受け付け方法などを地方会の正会員に通知する。
- (2) 各地方会の正会員は、自由意志により代議員に立候補できる。
立候補者は、代議員立候補届出書(様式1)に、立候補の抱負(様式2)を添えて本人が各地方会選挙管理委員会に、受け付け期限内に郵送にて直接届け出る。
- (3) 代議員選挙規程第7項の推薦立候補者については、立候補者の同意を得て、地方会執行委員長が地方会選挙管理委員会に届け出る。

※「広報」発行の都合により、「選管公報第1号」が公示日より早く発行されています。

(様式1)

代議員立候補届出書

中央代議員選挙管理委員会

委員長 坂田 武 殿

令和4年 月 日

立候補区分	1. 個人立候補 2. 推薦立候補
立候補者氏名	(氏名にふりがな)
所属地方会	
上記のとおり、立候補者の抱負を添えて提出いたします。	
立候補者氏名	署名 ㊟
推薦者	
役職名 ()	地方会執行委員長
	署名 ㊟

[記載注意事項]

1. 「立候補区分」は、該当欄に○を付ける。
2. 「立候補者氏名」は、必ずふりがなを付ける。
3. 所属地方会を記載する。
4. 「推薦者氏名」は、推薦立候補の場合のみ記載する。
5. 最終欄の「立候補者署名」は、個人・推薦にかかわらず全て記入し、「推薦者署名」は、推薦の場合のみ記載する。
6. 「立候補者抱負」は、個人・推薦にかかわらず、立候補届出書に添付する。
ただし、200字以内で所定用紙の枠内に記載すること。

(様式2)

代議員立候補の抱負

立候補氏名

(注) 200字以内で、下欄の枠内に記載する。

役員改選公報 令和4年選管第1号	令和4年1月22日 公益社団法人 全国病院理学療法協会 役員改選管理委員長 坂田 武
-------------------------	--

令和4年の役員改選に関し、定款第21条、第22条、細則第7章「役員選任に関する項」に準拠して、以下のとおり公示する。

改選すべき役員及び日程

① 役員名及び定数

理 事 7名以上9名以内
 監 事 1名以上2名以内

② 役員改選に関する日程

公示日 令和4年1月22日
 立候補締切日 令和4年2月22日
 投票日 令和4年5月22日

上記役員の立候補については、下記要項により役員改選管理委員長に届出を行うこととする。

記

- (1) 自由意志による立候補は、200字以内の抱負を添えて署名・捺印のうえ、本人が文書で届出る。
- (2) 推薦立候補者については、1地方会以上の推薦を必要とし、立候補者の同意を得て、推薦した地方会の代表者が立候補者の抱負を添えて、署名・捺印のうえ文書で届出る。
- (3) 届出は、すべて役員改選管理委員会の所定書式（協会ホームページからダウンロード）によるものとする。
- (4) 「立候補の抱負」については、郵送届出とは別途に Word ファイルの原稿（200字以内）を作成し、協会本部へ添付ファイルをメールにて送信する。
- (5) 届出は、下記住所へ郵送にて行い、締切日当日の消印までを有効とする。

〒141-0032 東京都品川区大崎 3-6-12

ニュー大崎 318 号

公益社団法人 全国病院理学療法協会

役員改選管理委員会 御中

（協会本部メールアドレス：yakuaa@mars.plala.or.jp）

※「広報」発行の都合により、「選管公報第1号」が公示日より早く発行されています。

(様式1)

立候補届出書

役員改選管理委員会

委員長 坂田 武 殿

令和4年 月 日

立候補区分	1. 個人立候補	2. 推薦立候補
立候補役職	1. 理事	2. 監事
立候補者氏名	(氏名にふりがな)	
上記のとおり、立候補者の抱負を添えて提出いたします。		
立候補者氏名	署名	印
推薦母体		
代表役職名 ()	地方会執行委員長	
	署名	印
代表役職名 ()	地方会執行委員長	
	署名	印
代表役職名 ()	地方会執行委員長	
	署名	印
代表役職名 ()	地方会執行委員長	
	署名	印

[記載注意事項]

1. 「立候補区分」及び「立候補役職」は、該当欄に○を付ける。
2. 「立候補者氏名」は、必ずふりがなを付ける。
3. 「推薦母体代表者氏名」は、推薦立候補の場合のみ記載する。
4. 最終欄の「立候補者署名」は、個人・推薦にかかわらず全て記入し、「推薦母体代表職署名」は、推薦の場合のみ記載する。推薦母体が複数の場合は、推薦する支部、地方会を全て記載する。
5. 「立候補者抱負」は、200字以内とし、個人・推薦にかかわらず、立候補届出書に添付する。

(様式2)

立 候 補 の 抱 負

立候補 役職名	立候補者 氏 名
------------	-------------

(注) 文字数は200字以内です

発行人 公益社団法人 全国病院理学療法協会

〒141-0032 東京都品川区大崎3-6-21
ニュー大崎 318号

TEL 03(3494)1948

FAX 03(3494)1950

e-mail yakuaa@mars.plala.or.jp

発行責任者 平野 五十男

編集責任者 小路口 憲